

ただし、もしそうなるとしても、あくまでそれは1要因にすぎないことに注意すべきである。1992年にブッシュは台湾にF16戦闘機の売却を決めたが、それは第1に選挙絡みの経済要因、しかもフランスとの競争があったことが大きく作用した。また、中国がロシアからスホーイ戦闘機の購入を先に決めていたため、台湾がF16を購入しても台湾海峡の軍事バランスは大きく変わらないだろうという判断もあった。つまり、クリントンが中国に対して厳しい態度をとるということだけで、台湾海峡に関わる政治的な枠組みが変更されることはありえない。

次にアメリカの中国政策が、**間接的に**台湾に影響を与える可能性がある。現在の兩岸関係は単純な敵対関係ではない。1980年代後半から、台湾におけるコストの上昇のため、多数の台湾企業が中国に生産をシフトした。上に述べたように台湾の対米黒字の減少はこの結果である。しかも、大陸の台湾企業は中間財や部品、機械設備のかなりの部分を、香港を経由して台湾から調達している。つまり、台湾は大陸を経由してアメリカに迂回輸出をしているともいえる。この結果、1991年には香港に対する貿易黒字は100億米ドルを上回り、アメリカを追い抜いた。

このような状況にある以上、アメリカが中国の貿易黒字や人権問題等々を理由に、もし制裁措置を実施したら、大陸に投資した台湾企業、および台湾の対中輸出は大打撃を被ることになるだろう。たとえ実際の措置はとられないとしても、そのような懸念から注文が逃げるのではないかと業者は危ぶんでいる。

以上は、もしかしたらという可能性の問題である。繰り返すが、台湾では現状が維持されるという見方が強い。

なお、クリントン新大統領は州知事時代に4度台湾を訪れたことがある。大きな影響はないだろうとみているものの、若干は親近感があるのではないかと期待する向きもある。(12月13日)

(さとう ゆきと／調査企画室)

香 港

米中関係に死活的利害

石原 亨一

1. 香港－中国関係と米国

香港の対米関係は主として中国とのかかわりから生ずる。そこでまず、最近の香港－中国関

係をめぐる問題から考えてみる。

現在、香港と中国、あるいは英国と中国との間で摩擦を起こしている大きな問題は二つある。

一つは、今年10月のパッテン施政報告が提起した憲政改革である。その中には、行政評議会と立法評議会との分立、立法評議会直接選挙枠の拡大、選挙年齢の引き下げ、職能集団別の選挙方式の改正などが含まれる。とりわけ中国側を刺激したのは、1997年までに全面的な直接選挙へのルールを敷こうとした点である。たとえば、現在の職能集団別の議席数は21から30に広げられ、かつその選出も、「法人投票」（各法人・団体の代表が投票）から「個人投票」（各組織の正式成員が参加）へと転換された。この措置によって、有権者数は一挙に6倍に増えることになる。

もう一つの懸案は、ランタオ島の新空港建設である。飛行場・鉄道・海底トンネルなどの基幹工事の見積もり費用が、1991年7月の986億香港ドルから、92年4月には1200億香港ドル、5月には1600億香港ドルへと短期間に上方修正された。すでに工事は始まっているが、今後の資金調達をめぐる香港側と中国側との間で折り合いがつかない。最近では、中国が深圳新空港を香港にリースしてもよいと提案するなど混迷の度を深めている。

この香港－中国関係をめぐって、クリントン米大統領はパッテン総督の提出した民主化方針を支持することをすでに明らかにしている。だが、その支持は形式的なもので、この問題を左右するような影響力を持つとは思われない。

パッテン報告が中国からの批判にさらされるようになると、まず、香港の経済界のトップ層が離反し、今では当地の中立系新聞の論調まで冷やかになってきた。中国にとって、英国が1997年以降の香港の政治体制を、独断で決定してしまうことは容認し難い。他方、英国にとっては香港を去るに当たって、できるだけ多くの経済的利益を享受することが優先する。そうすると、「経済面（新空港）では中国が妥協するかわりに、政治面（憲政改革）では英国が妥協することによって一件落着するだろう」という『財経新報』の見方も、あながちはずれてはいない。

2. クリントンの政策と香港経済

米国の新政権誕生そのものが「直接的」に香港経済に及ぼす影響はそれほど大きくない。米ドルと香港ドルとをリンクしたペッグ制の下で、今後予想される米国の利子率上昇が香港の利子率上昇へとつながる、といった程度である。しかし、問題は米中関係の悪化が香港経済に及ぼす「間接的」影響である。これは場合によっては、香港の死活問題にもなりかねない。

ブッシュ政権の対中政策に対して、クリントンの批判は厳しかった。「バグダッドや北京の暴君は絶対に許せない」と語ったことすらある。現在米中間には、① 中国の人権抑圧、

② 中国の武器売却、③ 対中貿易のインバランス、という3大問題が横たわっている。クリントン新政権は最恵国待遇（MFN）継続とからめつつ、これらの問題で中国側の譲歩を引き出そうとするだろう。

仮に、中国に対するMFNが停止されると、香港経済はどれだけの打撃を被るか。これについては、香港政府の一官員による試算がある。

それによると、米国と中国との貿易額の70%は香港を中継している。1991年には中国製品の米国向け中継貿易額は133億米ドル（香港の再輸出総額の19%）に上る。もし、中国に対するMFNが停止されれば、中国製品の再輸出は35~47%は減ることになるという。

だが、米国にとって、MFN停止は経済的にみるとあまり利益はない。そもそも中国産の米国向け輸出は低廉な軽工業製品中心で、米国が輸入代替できるような商品は少ない。米国の対中輸出（60億米ドル、米国にとって16位）は、中国の報復措置によって激減しよう。これらの産業に関連する米国の12万人が職を失うことになる。また、米国から香港への輸出80億米ドルも大きなダメージを受けることになろう。さらに、米国の対中投資40億米ドル、1000社、および対香港投資77億米ドル、900社（そのうち、対中貿易に従事している米国企業250社）が犠牲になるかもしれない。

以上の点を考慮すると、経済的合理性に基づく限り、米国のMFN停止はない。しかし、米国経済が不調で国内的不満が累積した場合には、クリントン政権が国民の支持を取り付けるために外交的攻勢に出てくる可能性も否定できない。1992年1~9月の米国の対中貿易赤字は134億米ドルで、すでに91年の127億米ドルを超えた。中国もGATT加盟をめざしており、ある程度の譲歩をしつつ妥協点を探っていくことになろう。

（11月20日）

（いしはら きょういち／在香港海外調査員）